

3. 8020運動とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

80歳まで自分の歯を20本残しましょう。歯磨きをしましょう。堅いものを噛みましょう。

4. 健康作りに関する活動を行ったことがありますか。

直接的な健康づくり活動は行ったことがないが、カウンセリング活動は心の健康を目指すもので、幅広い意味であれば、健康づくりの活動をしていると言える。

5. 住民参加による健康作りに参加してみたいですか。

住民参加による健康づくりについては、プログラムの内容によるが基本的に参加できると思われる。

6. 地域活動を行っていますか。

地域を限定した活動はしていない。

7. 住民参加型の地域保健活動を推進する要素は何だと思いますか。

住民参加型の地域保健活動を推進するには、人を育てる事が一番重要なことである。ボランティアをまとめるリーダーがいないと物事がまとまっていけない。また、役所が推進するには民間の専門家に任せるほうがよいと思われる。

8. 住民参加型の地域保健活動を阻害する要因は何だと思いますか。

住民活動をする場合、コーディネーターが行政側だとよくない。行政は住民（民間）に比べ、パワーが足りないのではないだろうか。また、行政の人間でも保健活動に携わる人が必ずしも専門性を持っているとは限らない。

9. 理想的な住民参加型の地域保健活動とはどのようなものと思われますか。

民間企業の専門家が中心になり、活動拠点をつくり、有償のボランティアが啓蒙活動をし、住民参加型にしておくこと。それに必要な資金を行政が負担することが必要であろう。

10. 住民参加型の地域保健活動のマイナス面はどのようなものと思われますか。

住民参加型の地域保健活動は、費用もかかるし、いろんな人々と関わらなければいけない。それを仕切れる人がいないために、活動しても継続が難しくなっていくと思われる。

11. どうしたら地域保健活動に住民の参加を得ることができると思いますか。

保健活動に携わる人材の育成をすることが必要。

12. NPO活動を継続、発展させていくうえで、必要と思われること何か。あるいは障害（課題）は何か。

NPO活動をしていくためには、資金が必要である。その資金を作るのが大変である。収益事業については、税金を払わなければならない。当NPOは資金面では比較的余裕がある。他のNPOでは活動するのに資金が足りないとも聞く。NPOの運営には、株式会社を運営するような経済性や経営感覚が必要。

13. 行政との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

特にない

14. どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

税制の優遇。

15. 専門家との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

当NPOが主催している「東京カウンセリング・スクール」の講師の方々には専門家である。具体的には、臨床心理士、看護科講師（精神看護学）、精神保健アドバイザー（医学博士）、精神科医など40名の専門講師の方々と連携をとっている。

16. 医師、歯科医師、保健師等の保健医療専門家と活動した経験があるか。

それはどのような関わりであったか。

精神科医、医師の方々に講師にきてもらっている。歯科医師との連携はない。

17. NPOとして健康づくりに参加するとして、それを円滑に進めるために必要なものは何か。（制度、情報等）

（+行政、専門家団体 それぞれに望むこと）

NPOとして健康づくりに参加する場合、コーディネーターは役所の方々が推進するのではなく、民間の専門家が進めることが必要ではないだろうか。役所の方々は、物事を実施するにあたって、時間も費用も、民間で行うよりもかなりずっと割高なものになる。このようなことを解消しないと円滑には進んでいかないだろう。

法人の概要

住 所	〒131-0032 東京都墨田区東向島2丁目38番7号 TEL 03-5247-2006
主たる活動分野	社会教育の推進を図る活動
活動分野	社会教育の推進を図る活動 まちづくりの推進を図る活動 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
代表者・役職名	理事長 森本 清一
事務局責任者氏名	中澤 恒雄
財政規模	1億円以上
活動開始時期	2000年10月
法人認定年月日	2000年9月25日
所轄庁	東京都
活動開始の経緯	平成6年10月墨田区民による学習ボランティア組織「学習推進委員会」設立、区民の手により①講座の企画運営②情報紙の編集・発行③団体サークルの育成・支援事業を開始。生涯学習の拠点として、「すみだ生涯学習センター」をオープン。NPO法人化を視野に入れて組織を改正するため「すみだ生涯学習センター企画運営委員会」を設置し、平成12年4月「すみだ学習ガーデン」を設立した。
目 的	墨田区民に対して、区民の生きがいと健康を増進し、豊かな地域づくりに貢献するため、区民の多様な実践活動を支援し、特に、生涯学習の機会の提供・生涯学習情報の提供及び相談・生涯学習団体等の活動支援の事業を行い、区民の生涯学習に寄与することを目的として設立しました。
主な事業内容	(1) 生涯学習講座の企画・運営 (2) 生涯学習情報紙の発行 (3) 生涯学習相談事業 (4) 生涯学習成果発表にかかるイベントの開催 (5) 墨田区内の生涯学習団体との交流の促進 (6) 学習サポーターの募集及び養成 (7) 印刷物及び映像媒体等の発行 (8) 墨田区の実施する生涯学習推進事業への協力・参加 (9) 各種非営利公益活動の支援、並びに人材育成事業
備考	事務局スタッフ 24名 (内講座担当9名)、会員140名

1. 健康日本21とはどのようなものか、ご存知のことをお答えください。

健康日本21については知らない

2. 健康増進法とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

健康増進活動についてはあまり考えたことがない。当NPOは生涯学習を中心に活動しており、活動の経過もあり、健康増進については保健所や区の保健衛生担当の範囲と考えているから。

3. 8020運動とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

知らない

4. 健康作りに関する活動を行ったことがありますか。

直接的な健康づくりに関する活動は行っていない。当NPOで実施しているエアロビクス、気功、ヨガ、ジョギングなどの講座は、広い意味での健康づくり活動といえるかもしれない。

5. 住民参加による健康作りに参加してみたいですか。

保健所や区の保健衛生担当の役割であるから、あまり考えていない。

6. 地域活動を行っていますか。

当NPOで実施している講座の参加者は、墨田区の在住者又は在勤者が対象なので、講座に参加してもらうことが地域活動になっている。

7. 住民参加型の地域保健活動を推進する要素は何だと思えますか。

保健所や区の衛生担当者の領域なのでわからない。

8. 住民参加型の地域保健活動を阻害する要因は何だと思えますか。

保健所や区の衛生担当者の領域なのでわからない。

9. 理想的な住民参加型の地域保健活動とはどのようなものと思えますか。

保健所や区の衛生担当者の領域なのでわからない。

10. 住民参加型の地域保健活動のマイナス面はどのようなものと思えますか。

保健所や区の衛生担当者の領域なのでわからない。

11. どうしたら地域保健活動に住民の参加を得ることができると思えますか。

保健所や区の衛生担当者の領域なのでわからない。

12. NPO活動を継続、発展させていくうえで、必要と思われること何か。あるいは障害（課題）は何か。

NPOで実施した講座は、講座期間が終了するとその後自主活動（サークルなど）に変わっていく。その活動を続けていくときに資金面・運営費用などの経費を維持して捻出するのが難しいところがある。
また、学習ボランティアなどの間に意見の対立などが生じ、その調整などに苦勞する。

13. 行政との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

NPOの活動の経緯にもあるが、最初は区の職員が中心となって、この活動を立ち上げた経緯があるので、行政とのつながりはある。今は区の職員はいないが、区からプラネタリウム、アマチュア無線活動などの生涯学習の一部の活動の委託を受けている。

14. どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

墨田区と委託契約を結び、プラネタリウム、アマチュア無線活動、学習相談（情報コーナー）の運営・管理、メディアコーナーの管理・運営、16ミリ映写機検定事業の実施などを行っている。そういった生涯学習の一部の活動の委託事業は、区から費用が出ている。

15. 専門家との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

当NPO活動で実施している講座は、実施する人材、資金の確保や利用者である区民に対してお知らせなどを一貫して実施している。それらの講座は専門家との連携で成り立っている。

16. 医師、歯科医師、保健師等の保健医療専門家と活動した経験があるか。

それはどのような関わりであったか。

ない

17. NPOとして健康づくりに参加するとして、それを円滑に進めるために必要なものは何か。（制度、情報等）
（+行政、専門家団体 それぞれに望むこと）

保健所や区の衛生担当者の領域なのでわからない。

法人の概要

住 所	〒108-0014 東京都港区芝5丁目20番7号 TEL 03-3453-7121
主たる活動分野	まちづくりの推進を図る活動
活動分野	保健、医療又は福祉の増進を図る活動 社会教育の推進を図る活動 まちづくりの推進を図る活動 全各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
代表者・役職名	理事長 井関利明
事務局責任者氏名	専務理事 沢田 藤司之
財政規模	500万円未満
活動開始時期	1995年4月
法人認定年月日	2001年12月17日
所轄庁	東京都
活動開始の経緯	高齢社会の到来に対し、モノ、コト、マチづくり全てが遅れていることに端を発している
目 的	この法人は、高齢社会に対応したバリアフリー社会及びユニバーサルデザイン社会（誰もが生活しやすい社会）の達成を目指し、広くバリアフリー及びユニバーサルデザイン製品、サービス、システムの開発・普及活動を支援し、国民生活の質の向上に寄与することを目的とする。
主な事業内容	50歳以上の元気な中高年をスマート世代と命名し、「スマート世代による、スマート世代のための“モノづくり”“コトづくり”“マチづくり”」を活動中
備考	スタッフ専任2名

1. 健康日本21とはどのようなものか、ご存知のことをお答えください。

高齢者白書で読んだことがあるが、具体的にはわからない。

2. 健康増進法とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

人の体の機能低下を防ぐこと。

3. 8020運動とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

知らない

4. 健康作りに関する活動を行ったことがありますか。

ない

5. 住民参加による健康作りに参加してみたいですか。

当NPOで販売しているバリアフリー商品は、高齢者向けに役立つ商品である。これらの商品は口コミで広がっている。プログラムの内容にもよるが、協力できることであればする。

6. 地域活動を行っていますか。

NPO所在地の地域では活動していない。全国でイベントやセミナーを行っている（回数は少ないが）。

7. 住民参加型の地域保健活動を推進する要素は何だと思いませんか。

民間の活力が必要であろう。行政などはあまり本気になって動かない。

8. 住民参加型の地域保健活動を阻害する要因は何だと思いませんか。

プログラムの内容の貧困さ

9. 理想的な住民参加型の地域保健活動とはどのようなものと思われませんか。

民間企業の活力を利用し、医師会との連携で活動するのがよいのではないだろうか。たとえば、マツモトキヨシと地域の歯科医師が組んで、マツモトキヨシの薬局の中に、歯科医師の予防コーナーなどを提供し、子供の歯磨き講習会を行なったりできれば、歯科の啓蒙活動もできるし、民間企業は人が集まり、収益にもつながるなど。

10. 住民参加型の地域保健活動のマイナス面はどのようなものと思われませんか。

住民が保健活動に参加するには知識が必要である。保健や健康活動についての知識豊かな人が少ないと思われる。

11. どうしたら地域保健活動に住民の参加を得ることができると思いませんか。

健康づくりのプログラムを民間企業に託すこと。行政には活力がない。

12. NPO活動を継続、発展させていくうえで、必要と思われること何か。あるいは障害（課題）は何か。

社会福祉協議会や医師会など既得権をもつ団体が、高齢者の介護や福祉を行うときに邪魔するケースがある。社会福祉協議会の長は、行政などの天下りが多い。そのため、行政から資金をもってくる力が強い。福祉系のNPOが活動しようとした場合、競合相手になったりする。

13. 行政との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

建設省や通産省などから仕事をしたことがある。

14. どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

建設省「タウンモビリティ」導入に関する調査研究受託（武蔵野市、柏市）
通産省「ショップモビリティ」調査研究受託（神戸市長田区）

15. 専門家との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。
どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

特にない。

16. 医師、歯科医師、保健師等の保健医療専門家と活動した経験があるか。
それはどのような関わりであったか。

フォーラムの中で東京医科歯科大 藤間先生、浜松医科大の高田先生などと一緒に活動したことがあるが、歯科の先生とはない

17. NPOとして健康づくりに参加するとして、それを円滑に進めるために必要なものは何か。（制度、情報等）
（+行政、専門家団体 それぞれに望むこと）

NPOへの税金の軽減。社会的活動をするためには費用がかかる。ボランティアでも本当の無償のボランティアは無責任なところがある。ボランティアといっても交通費などいくらかの費用がないと責任をもって行ってくれない。
健康づくりのプログラムについて民間向けコンペを行い、民間の活力を使うこと。

法人の概要

住 所	〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目11番5号 TEL 03-3581-7300
主たる活動分野	まちづくりの推進を図る活動
活動分野	保健、医療又は福祉の増進を図る活動 社会教育の推進を図る活動 まちづくりの推進を図る活動 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 環境の保全を図る活動 国際協力の活動 子供の健全育成を図る活動 全各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
代表者・役職名	代表理事 田中栄治
事務局責任者氏名	橋本 正法
財政規模	5000万円以上～1億円未満
活動開始時期	1976年4月
法人認定年月日	2000年11月11日
所轄庁	内閣府
活動開始の経緯	地方自治体の職員を中心に、環境問題に関心を持つ研究者や市民・民間企業等の方々の交流研究会を実施してきた。その研究会の実行組織として、1976年4月設立
目 的	この法人は、産・官・学・野の各分野の人々が、まちづくり、地域づくり、くにづくり、環境、情報、教育、福祉等のテーマで、情報や意見交換を行うとともに、さまざま分野の人の交流と連携の機会を設け、以って、豊かな社会をつくることに寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 健康、医療および福祉に関する調査、研究、各種交流連携事業および社会実験の企画運営 (2) 社会教育、学校教育、生涯学習および青少年教育に関する調査、研究、各種交流連携事業及び社会実験の企画運営 (3) むらおこし、まちづくり、くにづくりに関する調査、研究、各種交流連携事業及び社会実験の企画運営 (4) 文化、芸術又はスポーツ等に関する調査、研究、各種交流連携事業及び社会実験の企画運営 (5) 廃棄物・リサイクル・トイレ及び空気等に関わる環境問題に関する調査、研究、各種交流連携事業及び社会実験の企画運営 (6) 河川、湖沼、海等に関わる水環境ならびに生物等に関わる自然環境に関わる調査、研究、各種交流連携事業及び社会実験の企画運営 (7) 国際間の交流連携活動に関わる調査、研究、各種交流連携事業及び社会実験の企画運営 (8) 地域資源を活用した体験型学習等、地域の人材育成に関わる調査、研究、各種交流連携事業及び社会実験の企画運営 (9) 前各号に掲げる活動に関わる事業の活動団体の事務局運営
備考	スタッフ 15名 外部会員 40名 法人会員 4名

1. 健康日本21とはどのようなものか、ご存知のことをお答えください。

市町村とのつながりがあるので、健康日本21の言葉については知っている。
21世紀における国民健康づくり運動で地方自治体が住民のために健康予防のための政策をつくり進めていく運動

2. 健康増進法とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

病気にならないように予防し、介護予防、自分の健康を維持していくこと。

3. 8020運動とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

知らない

4. 健康作りに関する活動を行ったことがありますか。

健康づくりには直接活動したことはないが、全国首長連帯交流会の分科会「医療と福祉連帯」の中で健康づくりについてのセミナーをしたことがある。

5. 住民参加による健康作りに参加してみたいですか。

当NPOの構想の中に、健康の駅づくりという構想がある。これは病院や福祉施設を拠点とし、その施設のロビーなどを開放してもらい、住民に健康についての意識を高めてもらう等である。

6. 地域活動を行っていますか。

対象地域は全国としており、NPO所在地を中心とした地域活動は行っていない。各自治体と連携しており、この自治体での地域活動のコーディネータなどを行っている。

7. 住民参加型の地域保健活動を推進する要素は何だと思えますか。

住民参加型の地域保健活動と言われても具体的にどのようなものか、想像が付きにくい。より具体的なプログラムやメニューが実際に決まっていないと、自治体でも、住民でも進めることができていけないと思われる。
健康に関することは医師の職場を荒らすことになり得るという考え方もあるが、上手く医者と連携する事が必要であると思われる。

8. 住民参加型の地域保健活動を阻害する要因は何だと思えますか。

当NPOが進めている病院活動の中にサロンを作ったり、福祉施設の場所の開放をお願いしたりしても、地元の医師会など保守的な人たちの抵抗がある。そのような既存のシステムから脱却できない人々がいることが、新しいことを進めるにあたっての障害になっている。

9. 理想的な住民参加型の地域保健活動とはどのようなものと思えますか。

医療福祉関係者、行政、一般市民が自由に参加できる拠点をづくり、情報交換が行える場所をつくり、健康増進の推進にむけて活動すること

10. 住民参加型の地域保健活動のマイナス面はどのようなものと思われますか。

住民参加型の地域保健活動を進める場合、いろいろな住民がいる。住民の中には、活動を特殊な健康法を広める場所や健康グッズを販売する場所にしようとするケースがある。そういうことに利用されないようにしないといけない。

11. どうしたら地域保健活動に住民の参加を得ることができると思いますか。

オピニオンリーダーの存在が必要である。自発的な動機づけが大切なことである。それがないと進んで行かない。

12. NPO活動を継続、発展させていくうえで、必要と思われること何か。あるいは障害（課題）は何か。

NPO活動をしていくためには、資金が必要である。非営利活動をするためにも費用がかかる。その活動をするには収益事業をしないといけない。

13. 行政との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

270ぐらい地方自治体とのつながりがある。秋田岩手地域連携に関わる活動（国道46号及び106号沿線の市町村の町づくりに参加。中部西関東市町村連携軸に関わる活動（46市町村が協議会を作り、地域連携型の事業の展開）など数多くある。

14. どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

行政と民間をつなぐのが、当NPOの仕事である。行政に支援や提言をしている。

15. 専門家との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

行政や政府関係者などを招いてのフォーラム、イベント活動

16. 医師、歯科医師、保健師等の保健医療専門家と活動した経験があるか。

それはどのような関わりであったか。

全国首長連携交流会などのセミナー、イベントに厚生省や医者の方々に参加していただいている。

17. NPOとして健康づくりに参加するとして、それを円滑に進めるために必要なものは何か。（制度、情報等）
（+行政、専門家団体 それぞれに望むこと）

いろいろな活動をしていくためには、場所と資金が必要である。NPOといえども法人税がかかる。参加するためには、ある程度ビジネスになるため、その費用をくれないと参加できない。

法人の概要

住 所	〒107-0052 東京都港区赤坂6丁目1番20号 国際新赤坂ビル西館B1 TEL 03-3584-4813
主たる活動分野	文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
活動分野	保健、医療又は福祉の増進を図る活動 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 国際協力の活動 全各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
代表者・役職名	理事長 渋谷 廣見
事務局責任者氏名	事務局長 黒須 美枝
財政規模	500万円以上～1000万円未満
活動開始時期	1996年4月
法人認定年月日	2002年5月30日
所轄庁	東京都
活動開始の経緯	企業法人である(株)宗画房が、ボランティア活動として、アートによる心の健康を普及してきたが、公共団体、病院、企業等によりその重要性を認識してもらい、活動の場の拡大を目指したものである。
目 的	この法人は、絵を媒体として企業、家庭、福祉、教育などの現場において心の健康の重要性を理解してもらい、生活において心の健康の大切さを啓蒙する。また、心の大切さをより一般の理解を図るために、心の身体に与える影響を科学的に研究する。様々な普及活動等を企画、実践し、絵と触れあうことの楽しさと共に健全な社会創りに貢献することを目的とする
主な事業内容	(1) 絵を眺めることで心を癒すための様々な場での展示会の開催 (2) 絵を描くことで心の解放、他人との心の交流を促すための様々な場での講習会、講演会、セミナー等の開催 (3) 様々な立場の人が集い、会話のできるアートセラピーを取り入れた場の設立・運営事業 (4) 絵をみたり描いている時の身体に与える影響力についての科学的な研究事業 (5) アートセラピーに関する情報提供及び普及啓蒙活動 (6) 老人ホーム、学校などに絵の心によぼす影響を関係者の方々に理解してもらい、結果として心の健康維持のための絵の寄贈事業 (7) アートセラピーに関する助言、相談事業 (8) 人間と芸術に関わる他の分野、例えば精神医学、芸術心理学等の研究者との共同研究、及びその発表 (9) 国内外の方々に絵を描くことを通じての国際交流
備考	スタッフ2名

1. 健康日本21とはどのようなものか、ご存知のことをお答えください。

健康日本21については知らない。

2. 健康増進法とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

わからない。

3. 8020運動とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

8020運動については知らない

4. 健康作りに関する活動を行ったことがありますか。

健康保険組合から依頼があり、アートセラピーについて活動をしたことがある。健康保険組合では、従来、食事のことや体のことなどについて講演依頼をしていたが、職場でのストレスも増えており、心の健康を目的として依頼されたようである。

5. 住民参加による健康作りに参加してみたいですか。

心の健康についてということであれば、参加できるのではないだろうか。

6. 地域活動を行っていますか。

現在の所在地を中心とした地域活動はおこなっていない。活動ができる場所があれば日本全国どこでも活動している。2002年は12～13カ所で活動を実施した。

7. 住民参加型の地域保健活動を推進する要素は何だと思いますか。

健康保健活動について、具体的に住民に理解してもらうことが必要であろう。

8. 住民参加型の地域保健活動を阻害する要因は何だと思いますか。

行政の普及活動が足りないのではないだろうか

9. 理想的な住民参加型の地域保健活動とはどのようなものと思われますか。

よくわからない。

10. 住民参加型の地域保健活動のマイナス面はどのようなものと思われますか。

住民参加型の健康保健活動に携わるボランティアの中には、無責任なケースも有る。特に、無償のボランティアにそういった面がみられたりする。そのため、ボランティアといえども、活動は有償にして責任をもつほうがよい。本来は有償無償と責任感は別問題であろうが。

11. どうしたら地域保健活動に住民の参加を得ることができると思いますか。

行政中心の住民活動では、行政の監視が入る。NPOのように保健活動に意欲のある人が集まる必要があるであろう。

12. NPO活動を継続、発展させていくうえで、必要と思われること何か。あるいは障害(課題)は何か。

一般の方々にアートセラピーの認知度が低い。そのため、イベントなどの活動すると宗教がらみの団体に間違われることが多い。アートセラピーの認知度を上げる必要がある。

13. 行政との連携(あるいは行政からの支援)の経験があるか。それはどのようなものか。

行政との関わりはない。

14. どのような形の連携(あるいは支援)があれば良いと思うか。

行政との関わりがあると、内容的にもある程度制約が生じる場合が多い。制約を受けないためにもNPO法人の資格をとっているため、特に連携の必要は感じない。

15. 専門家との連携(あるいは行政からの支援)の経験があるか。それはどのようなものか。

どのような形の連携(あるいは支援)があれば良いと思うか。

ない

16. 医師、歯科医師、保健師等の保健医療専門家と活動した経験があるか。

それはどのような関わりであったか。

医師、歯科医師、保健師などの保健医療専門家と直接活動はしたことはないが、健康保険組合や病院などの依頼でアートセラピーを実施したりしたことはある。

17. NPOとして健康づくりに参加するとして、それを円滑に進めるために必要なものは何か。(制度、情報等)
(+行政、専門家団体 それぞれに望むこと)

アートセラピー活動を普及したいので、NPOとして健康づくりに参加する事には抵抗はない。アートセラピーは心の健康をめざしているのでできることは連携したい。当NPOとしては健康づくりを進める会場など、イベントにおいて場所の確保や資金面での援助があればよいと思われる。

法人の概要

住 所	〒279-0004 千葉県浦安市猫実1丁目-9-38 TEL 047-305-0881
主たる活動分野	子どもの健全育成を図る活動
活動分野	文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 子どもの健全育成を図る活動
代表者・役職名	理事長 石津 伸
事務局責任者氏名	事務局長 秋山裕子
財政規模	1000万円以上～3000万円未満
活動開始時期	1992年3月
法人認定年月日	2001年1月16日
所轄庁	千葉県
活動開始の経緯	地域の子供達に安心して遊べる場所を提供したいという思いから活動を開始することになった。その後活動の枠を広げ2001年1月NPO法人となる
目 的	乳幼児から学童までの子供とその親を対象とした集団あそび、スポーツを通し、地域における子育てを支援し、心身ともに健全な子供の育成を図ること。また地域にスポーツや文化を通して社会交流を図ることを目的としている。
主な事業内容	(1) 事業内容 (非営利活動に係る) 親子体操、遊び塾、スイミング、護身道 (スポーツチャンバラ)、その他この法人を達成するのに必要な事業 (2) 収益事業 各種イベント企画・運営、情報提供サービス事業、広告宣伝事業
備考	スタッフ17名

1. 健康日本21とはどのようなものか、ご存知のことをお答えください。

知らない

2. 健康増進法とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

健康増進法については、あまりよくわからない。

3. 8020運動とはどのようなものか、ご存のことをお答え下さい。

知っている。80歳まで自分の歯を20本残す運動。市のチラシなどに入っている歯のポスターや子供の検診活動活動で実施しているのは知っているが、具体的にはあまり知らない。

4. 健康作りに関する活動を行ったことがありますか。

健康づくりというのが、どのような意味あいが含まれているかわからないが、子供たちが安心して遊ぶことができる広場を提供することや指導することが、広い意味での健康づくりの活動と思われる。健康づくりを意識して活動をしたことはない。

5. 住民参加による健康作りに参加してみたいですか。

住民参加による健康づくりとはどのようなものを指すかわかりにくいですが、当NPOは子供のためになる活動であれば、内容にもよるが参加する意志はある。例えば、乳幼児の歯科検診活動や親子の歯科講座などが考えられる。

6. 地域活動を行っていますか。

浦安市と市川市の一部を範囲とし、子供たちにスイミング指導をしている。

7. 住民参加型の地域保健活動を推進する要素は何だと思えますか。

浦安市、市川市は、従前からの住民と、近年転入してきた新住民とが入り混じっている地域である。そのようなところで健康保健活動だけではなく、目的に即した活動リーダーを育てることが必要である。的確なマネジメントができる人が必要となる。

8. 住民参加型の地域保健活動を阻害する要因は何だと思えますか。

地域活動を進める、熱意がある人がいないこと。

9. 理想的な住民参加型の地域保健活動とはどのようなものと思われますか。

詳しくはわからないが、地域保健活動にかかわらず、住民参加型の活動をするためには、強い熱意がないとできないし、住民がついてこない。そのようなリーダーが必要である。歯科についての住民参加型の活動をしていくためには、若い歯科医師が中心になって活動する事が必要ではないだろうか。

10. 住民参加型の地域保健活動のマイナス面はどのようなものと思われますか。

住民参加型の地域保健活動を的確にマネジメントできるかどうかが疑問（スタッフにもよるが）。

11. どうしたら地域保健活動に住民の参加を得ることができると思えますか。

地域保健活動についての具体的な認知・周知がたりないのではないだろうか。活動が認知されていないために、何か活動したいと考えている人も参加できないのではないかとと思われる。

12. NPO活動を継続、発展させていくうえで、必要と思われること何か。あるいは障害（課題）は何か。

当NPOはスイミングや体操を中心に活動している。そのため、活動を進めていくためには場所の確保の問題が重要である。水泳や体操などは、会場の使用時間も長く、その確保が難しい。

13. 行政との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

市川市、浦安市には家庭教育学級制度があり、親と子供たちの健康体操などを請け負っている。また、東小学校の子供たちについては、浦安市から委託事業として、当NPOの水泳への参加は無料になっている。

14. どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

水泳などのスポーツは実施するのに場所が限られている。場所の確保に対して支援があればよい。

15. 専門家との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

水泳、スポーツチャンバラなど、非常勤ではあるが専門のスタッフが指導している。市の社会教育協議団体がボランティアを募っている。常勤のボランティアはいない。

16. 医師、歯科医師、保健師等の保健医療専門家と活動した経験があるか。

それはどのような関わりであったか。

イベントの中で歯科の先生、歯科衛生士を呼び、「歯磨きカップ」などをしたことがある。このイベントは集まった人が多く、歯科医師だけでは対応しきれず、その後は継続していない。

17. NPOとして健康づくりに参加するとして、それを円滑に進めるために必要なものは何か。（制度、情報等）
（+行政、専門家団体 それぞれに望むこと）

NPO活動に関する認識が行政で中に低い。NPOの活動で、子育て支援について行政に相談にいくと、厚生省管轄の扱いになる。しかし、スポーツに関することの相談は教育委員会の扱いになる。このような行政の縦割り指導では、今の現状に合わなくなってきている。

法人の概要

住所	〒274-0825 千葉県船橋市前原西6丁目1番14 TEL 047-476-7802
主たる活動分野	子どもの健全育成を図る活動
活動分野	保健、医療又は福祉の増進を図る活動 社会教育の推進を図る活動 子どもの健全育成を図る活動
代表者・役職名	理事長 古手川 京子
事務局責任者氏名	松本 裕子
財政規模	1,000万円以上～3,000万円未満
活動開始時期	1960年12月
法人認定年月日	2002年8月29日
所轄庁	千葉県
活動開始の経緯	1960年に「前原団地保育の会」を発足し、1963年には「前原幼児教室」1990年には「2歳児親子あそび会」をスタートさせました。そこでの地域住民・行政などと連携して一層協働・協力し合うことの必要性を確認しました。2001年12月より準備委員会を発足させ協議を続け、2002年9月に設立しました。
目的	この法人は、地域の子どもたち及びその親・家庭に対して、幼児期の保育や子育て支援活動を行い、子どもの健全な育成と地域福祉の充実を図り、将来の社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする
主な事業内容	(1) 育児の保育及び親の子育て支援事業 (2) 地域の子どもの健全育成支援事業 (3) 子育ての相談事業 (4) 活動紹介の広報事業 (5) 子育て支援を目的とする講演会、講習会等の企画開催事業
備考	事務スタッフ4名 有職資格者（保育者）9名（臨時保育者を含む）

1. 健康日本21とはどのようなものか、ご存知のことをお答えください。

健康日本21については知らない

2. 健康増進法とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

このNPOでは、健康増進についてあまり行っていない。健康増進法についてあまり考えた事がないが、子育ての中で、母親と子供がいきいきと育つことが健康増進と考えられる。

3. 8020運動とはどのようなものか、ご存知のことをお答え下さい。

80歳に自分の歯を20本以上残す運動である。新聞などに出ていたから。あまり詳しい内容は知らない。

4. 健康作りに関する活動を行ったことがありますか。

健康作り活動についてはあまり行っていないが、以前、歯について「ぶくぶく口ゆすぎ」運動のようなことを行っていた。

5. 住民参加による健康作りに参加してみたいですか。

健康づくりといってもいろいろな事があり、一概には言えない。NPO活動として主旨があえば参加することは可能である

6. 地域活動を行っていますか。

子育ての保育事業は基本的に地域活動である。
それ以外に、地域の子供を抱える母親たちに子育ての学習会を企画したり、前原団地で行われる子供まつり中で牛乳パックによる工作の企画など、20年ぐらい活動している。

7. 住民参加型の地域保健活動を推進する要素は何だと思えますか。

熱意を持ったリーダーの存在が必要である。地域の人々を引っ張っていく人は育ちにくい。その人たちがいなければ地域活動は難しい。

8. 住民参加型の地域保健活動を阻害する要因は何だと思えますか。

住民活動をするには優秀な人材が必要である。健康活動の専門家が少ないことや少ない費用でできないこと。

9. 理想的な住民参加型の地域保健活動とはどのようなものと思われますか。

わからない。

10. 住民参加型の地域保健活動のマイナス面はどのようなものと思われますか。

活動開始時は同じ方向性を持っているが、時間の経過とともに住民同士の間隔が広がっていくこと。

11. どうしたら地域保健活動に住民の参加を得ることができると思えますか。

歯科活動であれば、予防歯科の意識を高くする必要がある。外国では、歯の治療代が非常に高いので、虫歯にならないための意識が高くなっている。日本でも歯科治療の保険料、自己負担等を高くすれば、予防歯科の意識は高くなり、住民の意識も高くなり、地域保健活動が進んでいくのではないだろうか。

12. NPO活動を継続、発展させていくうえで、必要と思われること何か。あるいは障害（課題）は何か。

子育てを中心に活動しているので、場所の問題が大きい。特に、前原団地の建物が老朽化して建て替えの時期である。その建て替えにともなって、今まで借りていた場所が建て替えになっている。今のところは臨時措置で集会所を利用させてもらっている。新たな児童ホームができたとしても、管理は市が行っているので、当NPOが優先的に利用できるかが問題である。安価な場所の確保ができなければ、保育料で活動を行っているので経済的にも苦しくなってくる。

13. 行政との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

幼児のための保育園なので、入園している子供のために行政から補助金などがでている。（2500円程度）

14. どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

現在、幼児教室をおこなっている場所は、臨時の場所で運営している。今後、活動していくためには、安価で広い場所の確保ができるようにしてほしい。

15. 専門家との連携（あるいは行政からの支援）の経験があるか。それはどのようなものか。

どのような形の連携（あるいは支援）があれば良いと思うか。

NPOの運営面の研修会などに参加したりしている。

そのほか、当NPOでの専門家との連携は、専門の先生に親の学習会へきていただき、講習会などを行っている。子育てに関すること（絵本と子育てについて等）

16. 医師、歯科医師、保健師等の保健医療専門家と活動した経験があるか。

それはどのような関わりであったか。

ない

17. NPOとして健康づくりに参加するとして、それを円滑に進めるために必要なものは何か。（制度、情報等）
（+行政、専門家団体 それぞれに望むこと）

健康づくりのプログラム内容によって大きくことなるが、費用面の負担がないと参加したり、推進したりすることはできない。現在のNPO活動でも運営的な面で苦しいところがあるため。